



わたしたちレノバはコミットします。  
2030年までに1,000万t-CO2を削減

# 個人投資家説明会

RENOVA

2018年8月18日

## 注意事項

---

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話: 03-3516-6263

mail: [ir@renovainc.jp](mailto:ir@renovainc.jp)

IRサイト: <http://www.renovainc.jp/ir>



# 1. レノバのご紹介と業績の概況



## 再生可能エネルギー事業とは

- 地球環境に対して負荷の少ない自然を利用したエネルギーの発電事業
- 自社で開発した再生可能エネルギー発電所は長期に渡り所有し、売電を行う

### 再生可能エネルギー発電 (自社で発電所を開発し保有)



電力会社等

## 東証一部市場変更

- 2018年2月23日に東証一部へ市場変更(2017年2月23日東証マザーズ上場)
- 再生可能エネルギーの開発・運営に特化した日本で唯一の独立系上場企業



## 起業の想い／背景

---

- 環境課題をビジネスを通じて解決することを目指す
- 再生可能エネルギー事業を通じて、グローバルな環境課題の解決と、地域の経済や社会の活性化につながる仕組み作りを常に志向

### 代表取締役社長 CEO 木南 陽介

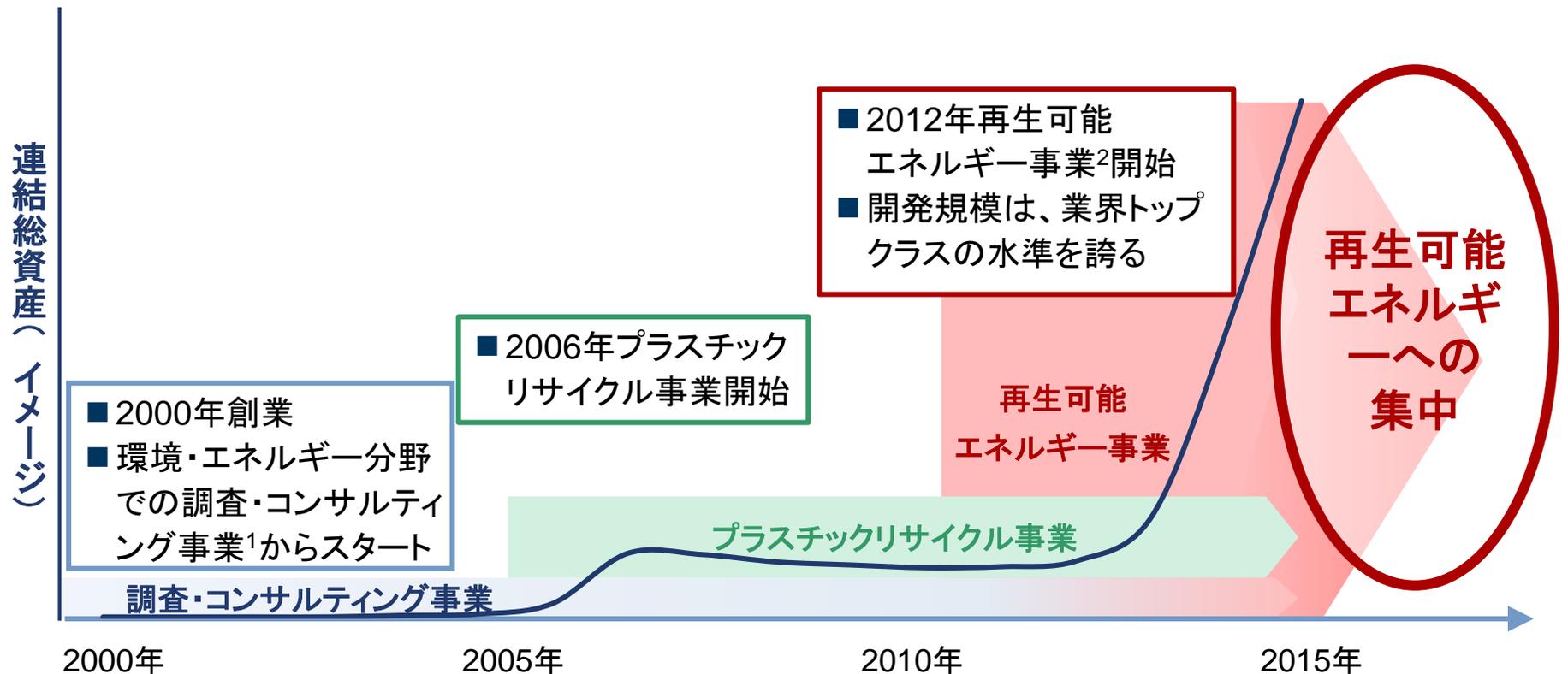
- 京都大学総合人間学部人間学科卒業  
(主専攻:環境政策論、副専攻:物質環境論)
- 学生時代より環境課題とビジネスの両面に携わり、  
環境ビジネスでの起業を志す
- マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパンを経て、  
2000年5月株式会社レノバを設立



# 沿革

- 2000年5月の会社設立以降、成長領域に特化した事業を展開
- 2012年に再生可能エネルギー事業を開始
- 現在は再生可能エネルギーに100%の経営資源を集中

## 事業の変遷と連結総資産の推移イメージ



\*1 今後は再生可能エネルギー関連事業に経営資源を集中的に投下する方針のもと、2016年5月期において当事業は「再生可能エネルギー開発・運営事業」に統合

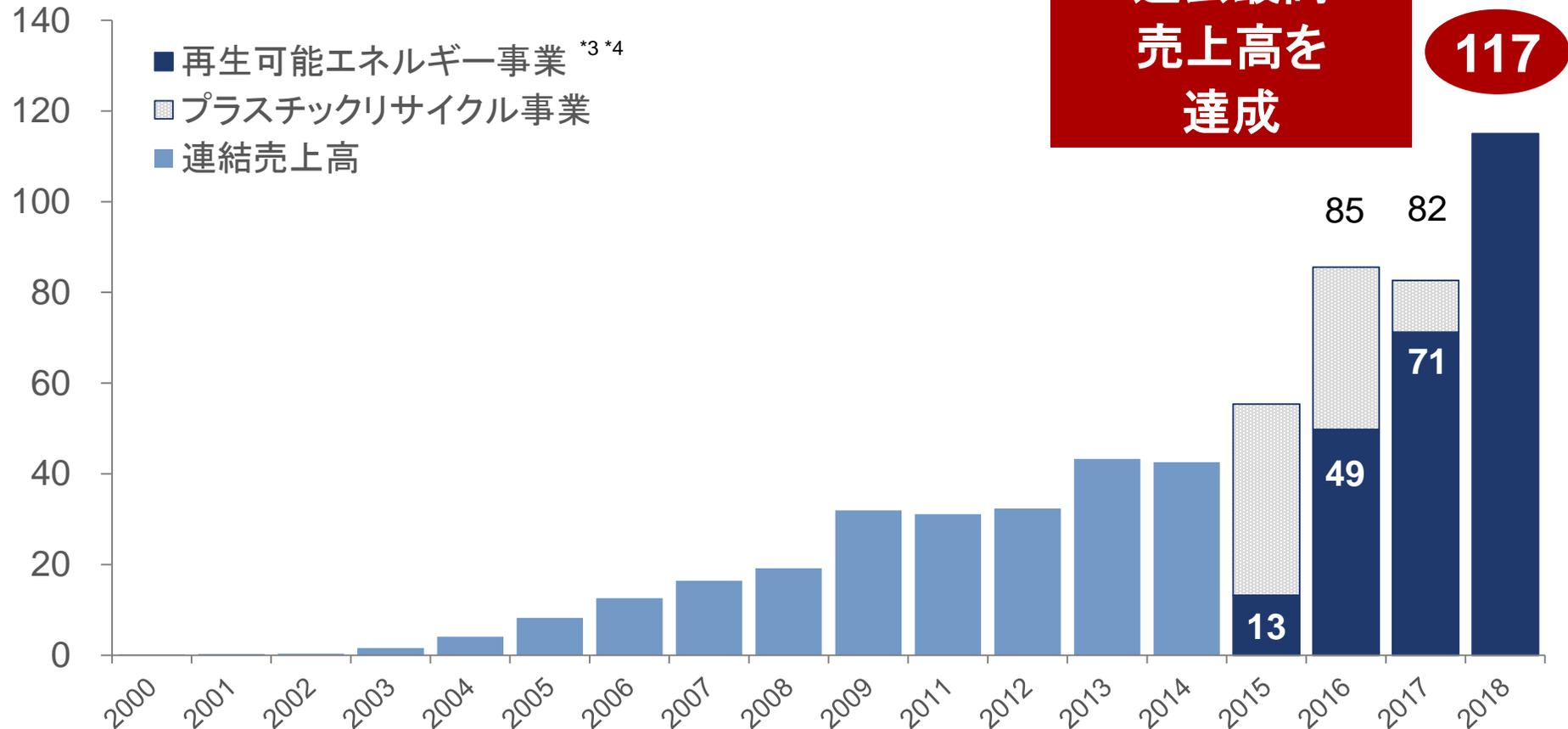
\*2 再生可能エネルギー事業は「再生可能エネルギー発電事業」セグメント、「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメント及び「セグメント間取引消去」から構成される

# 創業以来の売上高推移

(単位: 億円)

- 2018年5月期の売上高<sup>\*1</sup> <sup>\*2</sup>は過去最高を更新
- 創業以来、持続的な成長を実現

(億円)



過去最高  
売上高を  
達成

117

<sup>\*1</sup> 2007年以前は単体売上高、2008年以降は連結売上高 <sup>\*2</sup> 2009年まで11月決算期、2011年以降は5月決算期。2010年5月期は半期決算のため非表示

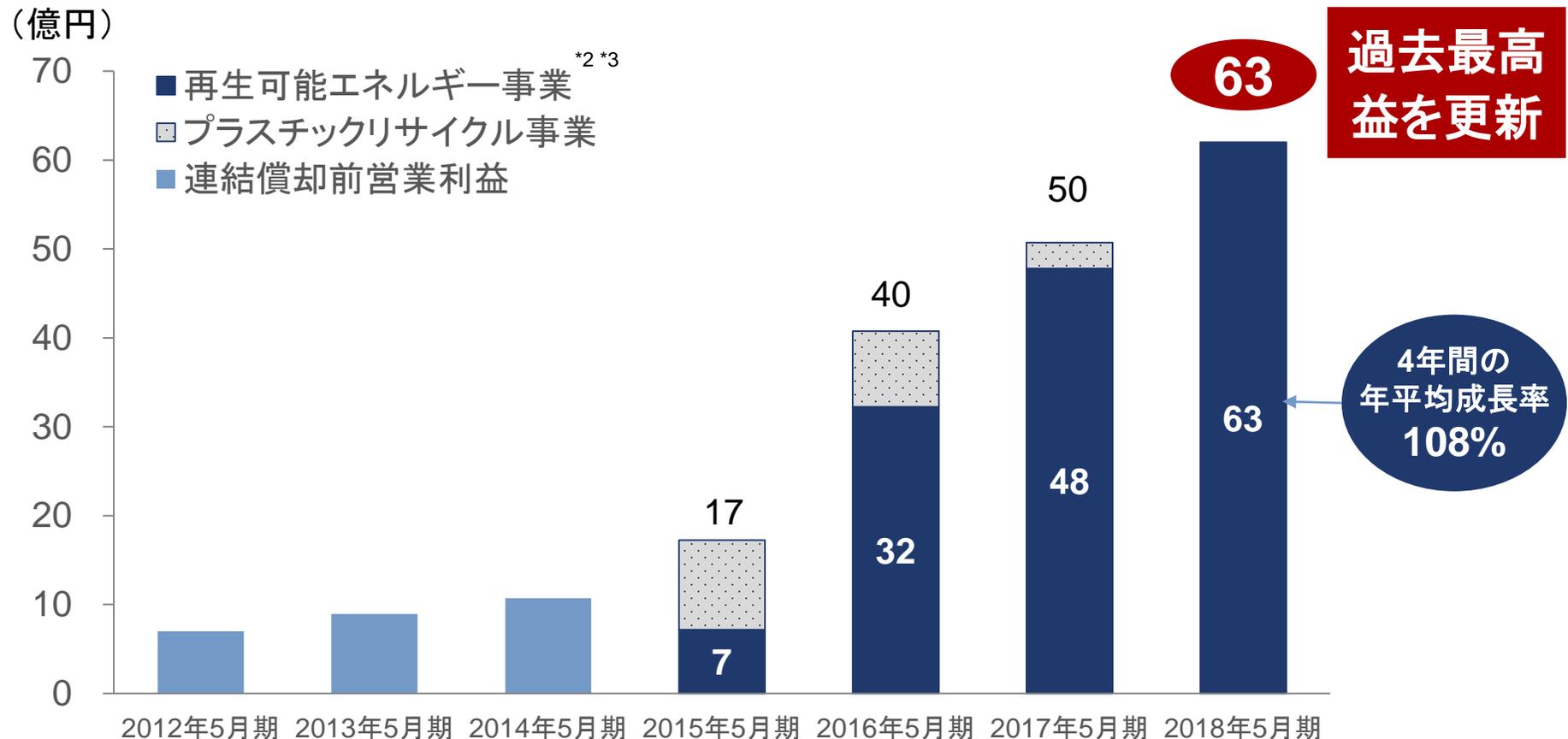
<sup>\*3</sup> 再生可能エネルギー事業 = 「再生可能エネルギー発電事業」セグメント + 「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメント + 「セグメント間連結消去」

<sup>\*4</sup> 2015年5月期、2016年5月期の「再生可能エネルギー事業」には、当時の「環境ソリューション事業」セグメントが含まれています

# 連結償却前営業利益<sup>\*1</sup>の推移

(単位: 億円)

- 2018年5月期は過去最高益となる63億円の連結償却前営業利益を実現
- 再生可能エネルギー事業<sup>\*2</sup>の連結償却前営業利益は高成長を実現



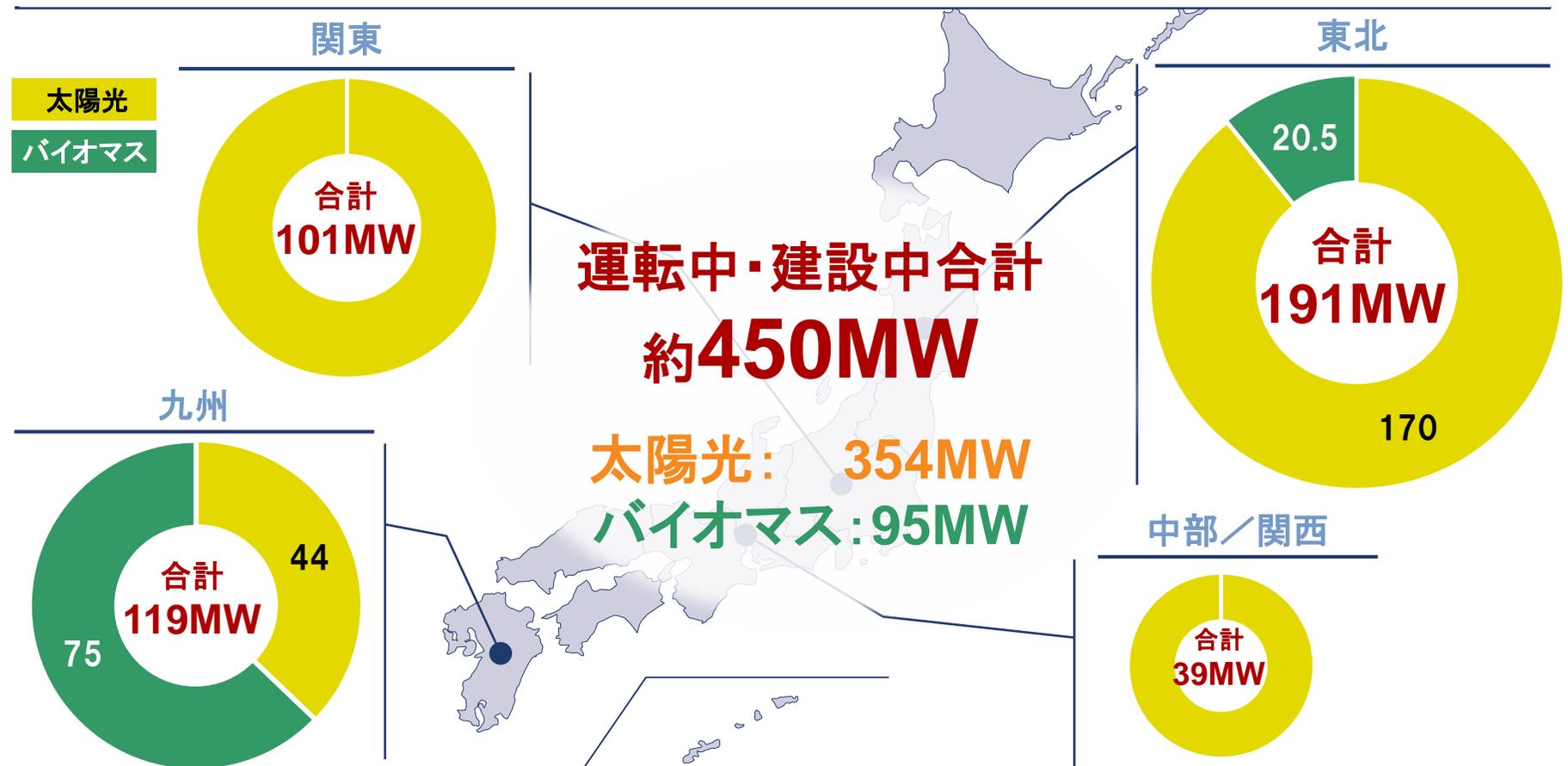
<sup>\*1</sup> 償却前営業利益 = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)  
 償却前営業利益は監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 <sup>\*2</sup> 再生可能エネルギー事業 = 「再生可能エネルギー発電事業」セグメント + 「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメント + 「セ 8  
 グメント間連結消去」 <sup>\*3</sup> 2015年5月期、2016年5月期の「再生可能エネルギー事業」には、当時の「環境ソリューション事業」セグメントが含まれています

# レノバの運転中・建設中\*1の発電事業

2018年7月末現在

- 運転及び建設中の事業は合計約450MWに増加(2017年5月末は約290MW)
- 大規模太陽光発電事業は354MW、バイオマス発電事業は95MW

## 現在運転中／建設中の事業マップ



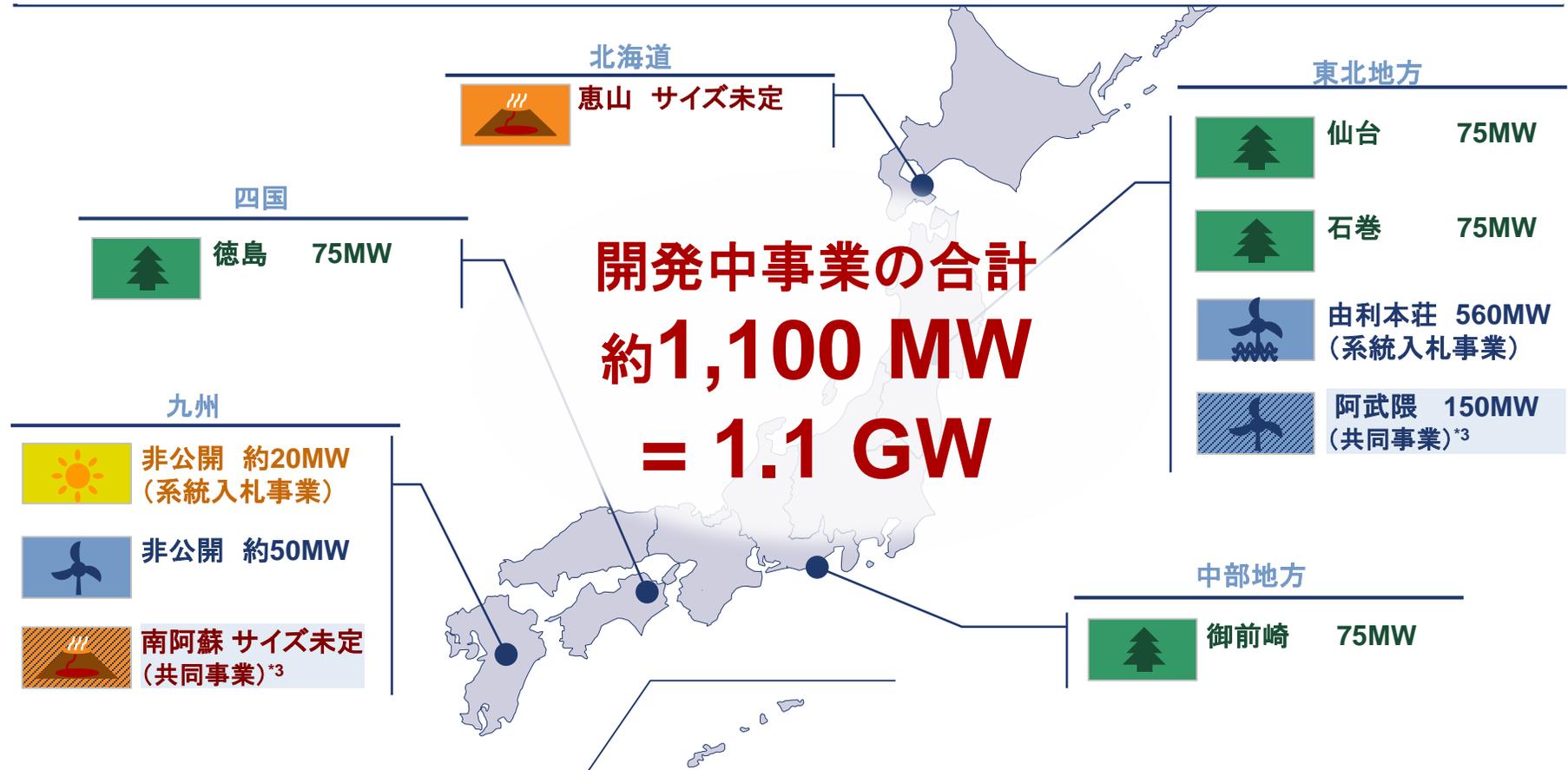
\*1 建設中の事業は、開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

# マルチ電源の開発状況(着工前の開発中事業)

## 現在公表可能な開発中事業\*1

- 全国各地で推進している、マルチ電源の開発が成長の源泉
- 着工前の、開発中事業の発電容量合計は、約1,100MW=1.1GW

現在公表可能な、代表的な開発中事業のマップ(網がけは他社リード事業)



\*1 開発中の事業は、「推進中事業」、「アセス中事業」及び「先行投資事業」を含みます。開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

\*2 「推進中事業」は、開発が一定程度進捗している開発中事業。特段の記載のないものは、弊社の経営会議にて一定の事業性が確認され経営資源を投下の上での事業開発の推進が認められた「アセス中事業」及び「先行投資事業」 \*3 他社が開発推進をリードしている事業

## レノバの特徴・強み

- 地域への提案力、技術力、ファイナンス力を梃とし、「0」から「1」を創造する組織力を有する

提案力・  
地域との共存

- 地域のニーズを汲み取り、「再エネ事業+α」の価値を提案
- 長期で地域にコミットし、共存共栄の事業を実現

技術力

- バイオマスや洋上風力を実現する高度な技術、エンジニアリング人材を擁する
- 事業毎に最適な設備を構成する

ファイナンス力

- プロジェクトファイナンスによる累計約1,700億円の資金調達実績
- 東証1部上場企業となり多様な資金調達手段を確保

## 2. 再生可能エネルギー市場の動向と 弊社の成長戦略



再生可能エネルギー業界の世界的な潮流  
レノバを取り巻く事業環境

---

脱炭素化

発電コストの劇的な低下



グローバルでの  
再エネ大量導入

再エネへの大規模な  
投資資金の流入

# 世界の潮流①: ダイベストメントの更なる進展と、再エネ投資の継続

- 化石燃料からのダイベストメント(投資撤退)はさらに進展している
- 世界のクリーンエネルギーへの投資も引き続き旺盛に継続

石炭／石油／ガスからの撤退を約束した  
機関投資家\*1数と資産総額\*2

世界のクリーンエネルギーへの累計投資額\*4  
(2004年-2017年の累計)



**ダイベストメントの潮流は拡大を継続**

**再エネ投資は高い水準で推移**

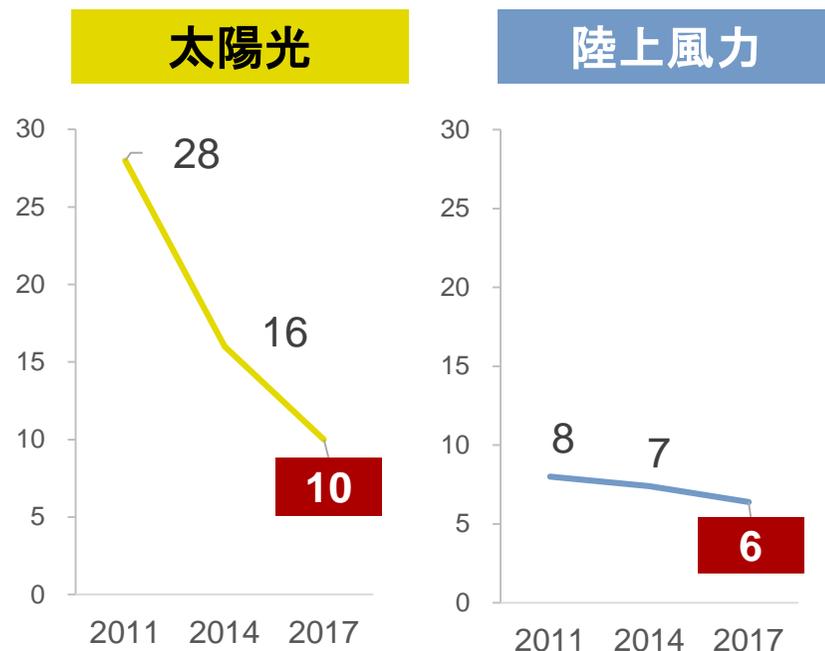
\*1 DivestInvestの誓約(①石炭、石油・ガスのトップ200企業の新規投資を行わない、②3～5年以内に石炭、石油・ガス関連株を売却する、③再エネ・新エネ、省エネ、持続可能な農業、節水等の気候変動ソリューションに投資する)へのコミットを表明した投資家 \*2 出所 DivestInvest WEB(<https://www.divestinvest.org/commitments/>、2018年6月5日現在)より弊社加工

\*3 2017年12月29日時点の為替(1USD=112.8円)で換算 \*4 出所 Bloomberg New Energy Finance, "Clean Energy Investment Trends, 2017"より弊社作成

## 世界の潮流②： 再エネ発電コストの低下とRE100加盟企業の増加

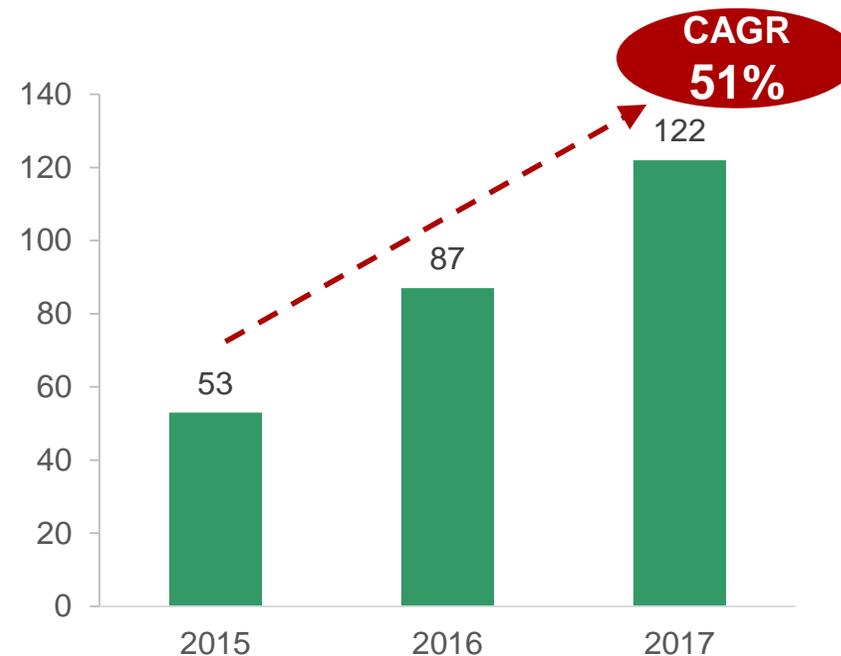
- 世界の再エネの発電コストはこの数年で十分に競争力のある水準に低下
- 再エネ電源の単価の下落と供給量拡大に呼応して、再エネによるエネルギー調達100%を目指す「RE100」加盟企業<sup>\*3</sup>も増加

世界の再エネ平均LCOE<sup>\*1\*2</sup>(単位:セント/kWh)



世界の再エネ発電単価は十分に低下

RE100加盟企業数<sup>\*3</sup>



安い再エネの大量導入により  
RE100 加盟企業数も大きく増加

\*1 出所 International Renewable Energy Agency (IRENA) "Renewable Power Generation Costs in 2017"

\*2 Levelized Cost Of Electricity (LCOE) = 均等化発電原価

\*3 出所 RE100 ANNUAL REPORTより。事業運営を100%再生可能エネルギー(水力、太陽光、風力、地熱、バイオマスを指し、原子力発電は含まれない)で行うことを宣言した企業数

## レノバの経営戦略

---

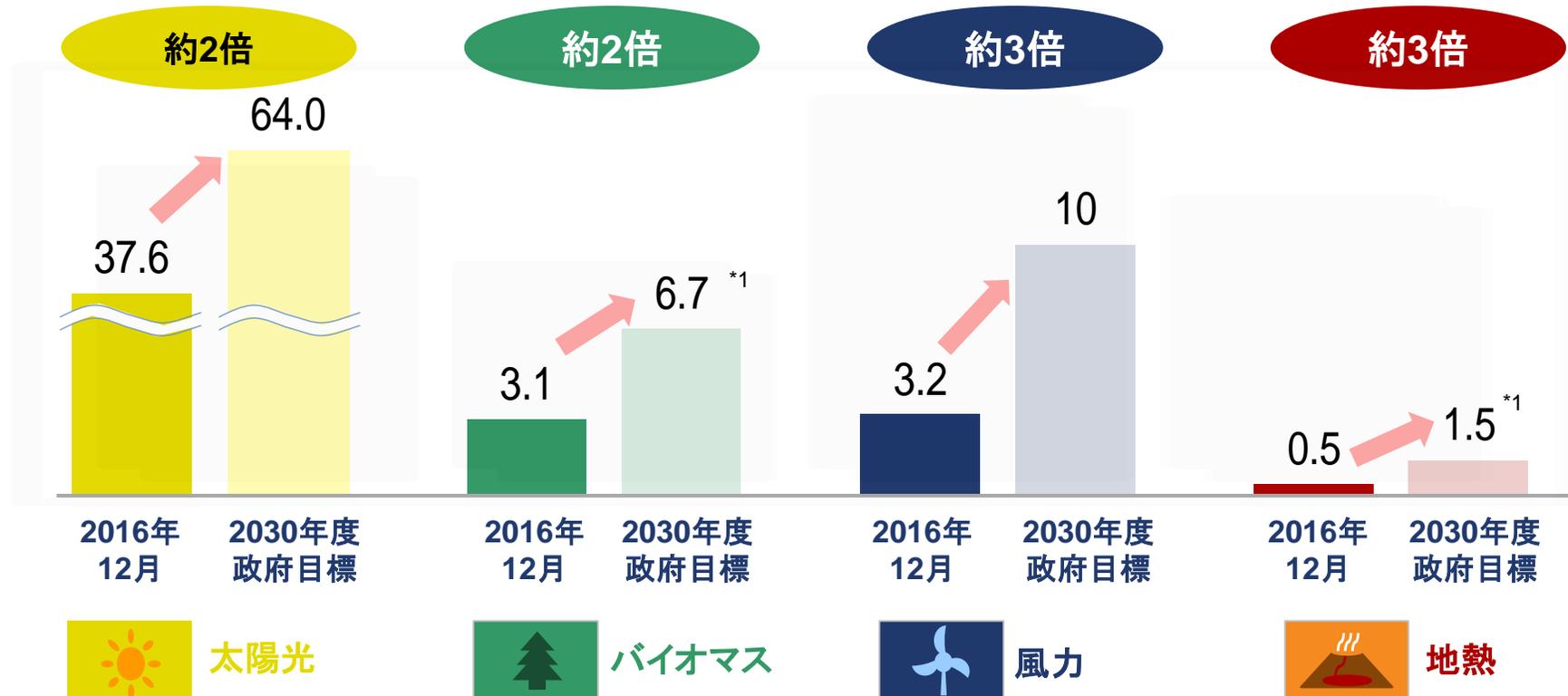
- 1 市場が大きく成長するなか、積極的な先行投資を実施
  - 2 太陽光発電は収益性高く着実に仕上げる
  - 3 新規大型バイオマス事業の開発を加速
  - 4 大型洋上風力に経営リソース投入し長期的成長を実現
  - 5 アジアを中心とした海外への事業展開を加速
-

# 1 今後も成長が予想される本邦再生可能エネルギー市場

## 各再生可能エネルギー電源の市場は拡大する見通し

- 国内では、太陽光発電はじめ再生可能エネルギーの導入が一定進んできたものの、2030年度政府目標に向かって引き続き市場は拡大していく見通し

### 国内再生可能エネルギー導入量及び目標水準(GW)



出所:「第5次エネルギー基本計画」、資源エネルギー庁「再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題について」  
<sup>\*1</sup> 2030年度の政府目標に幅がある場合は中央値にて表示

## 2 建設中の太陽光発電事業一覧\*1

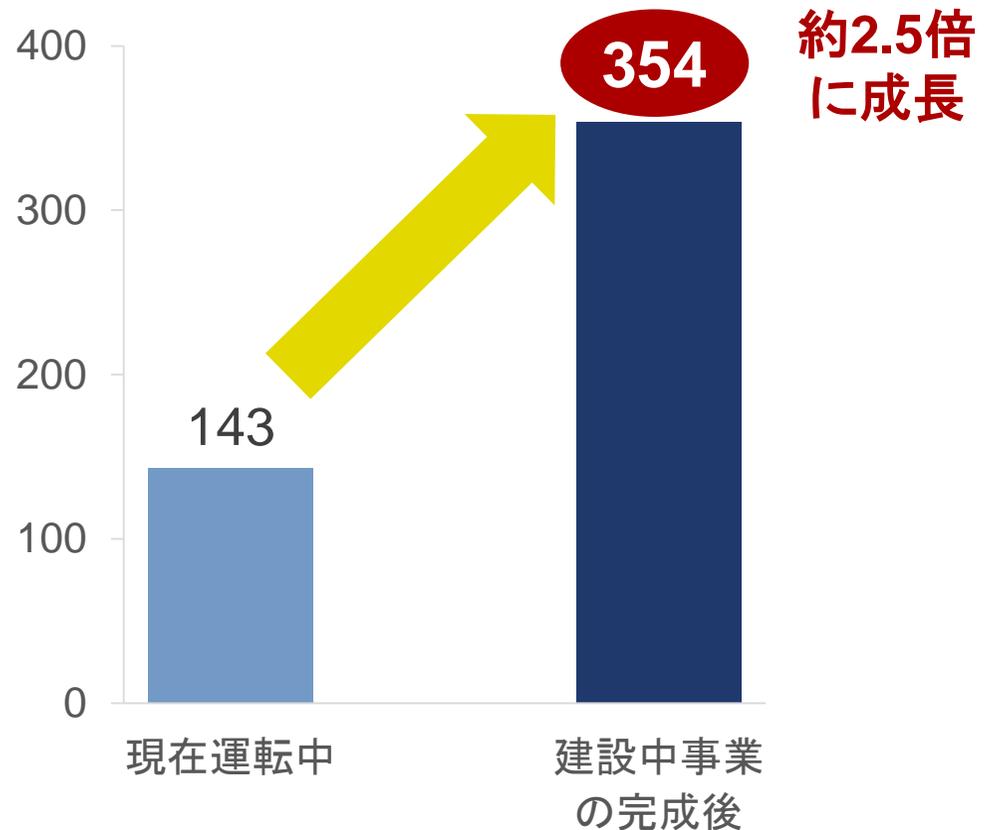
- 建設中の太陽光発電事業は、2019年3月以降に順次運転開始
- 発電容量は、現在の約2.5倍に拡大する

### 建設中の太陽光発電事業 (括弧内は発電容量)

	四日市ソーラー (21MW)
	那須烏山ソーラー (19MW)
	軽米東・西ソーラー (129MW)
	軽米尊坊ソーラー (41MW)

合計発電容量 **211MW**

### 太陽光発電事業の発電容量推移(単位:MW)



\*1 建設中の事業は、気象の状況や進捗に伴い、変更、遅延となる可能性があります

### 3 バイオマス発電事業一覧\*1

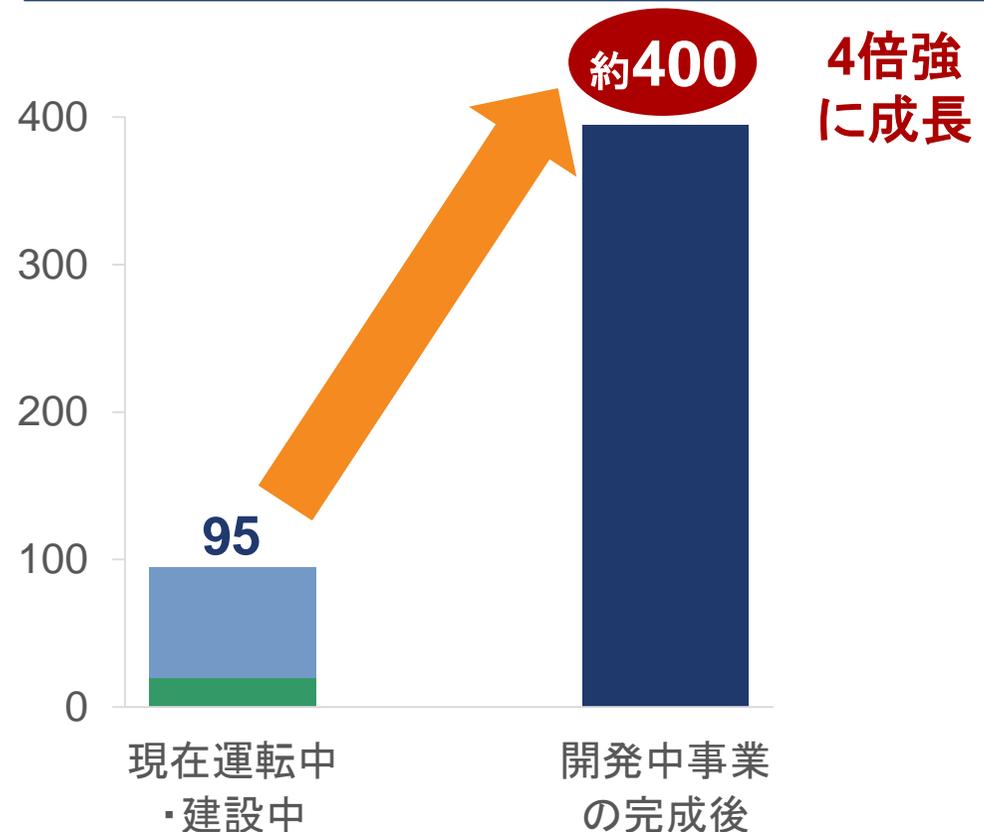
- 運転中の秋田URE\*2に加え、2018年6月に苅田バイオマスエネルギーにおいて着工し、運転中・建設中のバイオマス発電事業は95MWとなった
- 開発中の事業を合わせると、今後約400MWに拡大する

バイオマス発電事業一覧

秋田URE	20MW (運転中)
苅田バイオマス	75MW (建設中)
徳島	75MW (開発中)
御前崎	75MW (開発中)
石巻	75MW (開発中)
仙台	75MW (開発中)

合計発電容量 約400MW

バイオマス発電事業の発電容量推移(単位:MW)



\*1 建設中の事業は、気象の状況や進捗に伴い、変更、遅延となる可能性があります

\*2 ユナイテッドリニューアブルエネルギー株式会社の略

### 3 新規大型バイオマス発電事業の順調な進捗

#### 苅田バイオマス事業の概要

- 2018年6月に福岡県京都郡苅田町における大型バイオマス事業が着工
- 現在、同規模のバイオマス発電所4件を開発中
- 住友林業との初の共同開発事業

苅田バイオマス事業	
発電容量	75 MW
主燃料	木質ペレット (PKS/未利用材併用)
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
運転開始	2021年6月(予定)
想定売上高	約130億円/年
総事業費	500億円程度*1
LTC	90%
主要株主	レノバ(持分43.1%*2) 住友林業(持分41.5%)



資本業務提携を行っている住友林業  
との共同開発事業

\*1 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用、消費税など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

\*2 苅田バイオマス事業に関する株主間契約においては、コールオプションは設定されていません。そのため、弊社は株主間契約に則った持分の買い増しを行うことはできません。

## 4 秋田県由利本荘市における大型洋上風力発電事業の開発 世界有数規模の洋上風力発電所

大規模洋上風力発電所(イメージ)

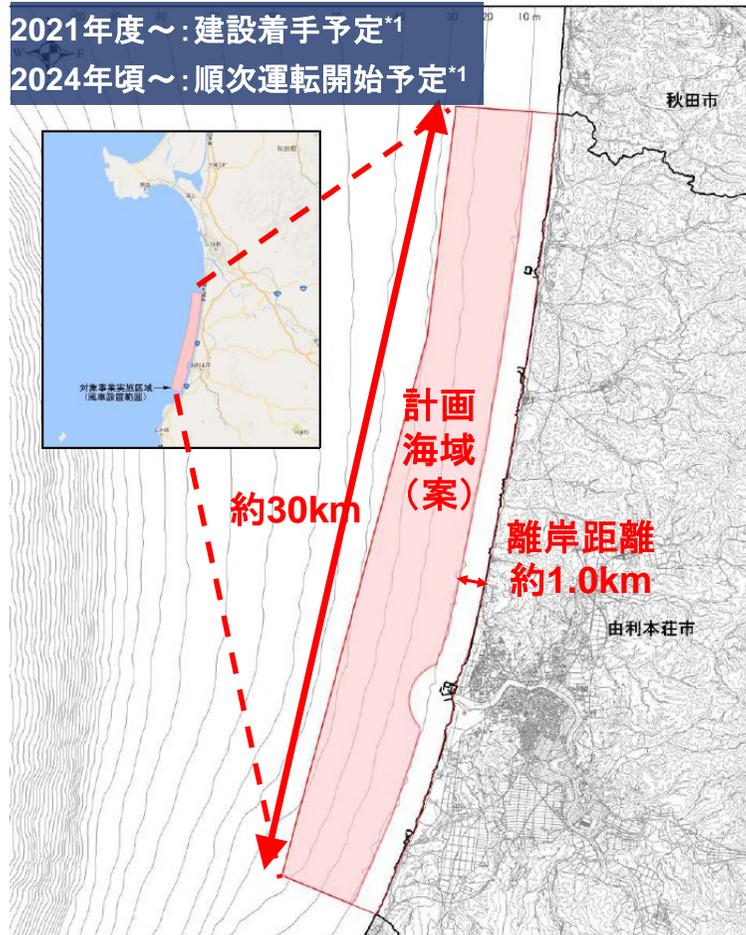


- 秋田県由利本荘市にて洋上風力発電所の開発を推進中
- 現状の計画規模560MW<sup>\*1</sup>(容量ベース)は世界でも有数の規模

\*1 MW数は風車の発電容量ベース。現状の計画値であり、変動する可能性があります

## 4 秋田県由利本荘市沖 大型洋上風力発電事業 プロジェクトの進捗状況

- 海底地盤調査の結果を受け、風車の配置計画／技術検討が進展するなど、開発が着実に進捗中



### 事業開発の進捗状況

- 海底地盤調査は二期目に突入
- 風車の配置計画／技術検討が進展
- 環境アセスメントは方法書縦覧が完了しており、現地調査が進展中



\*1 現状の計画であり、変動する可能性があります

## 5 海外展開の方針

- グローバルプレイヤーの一員として成長すべく、海外／特にアジアにおける事業展開／開拓も加速していく

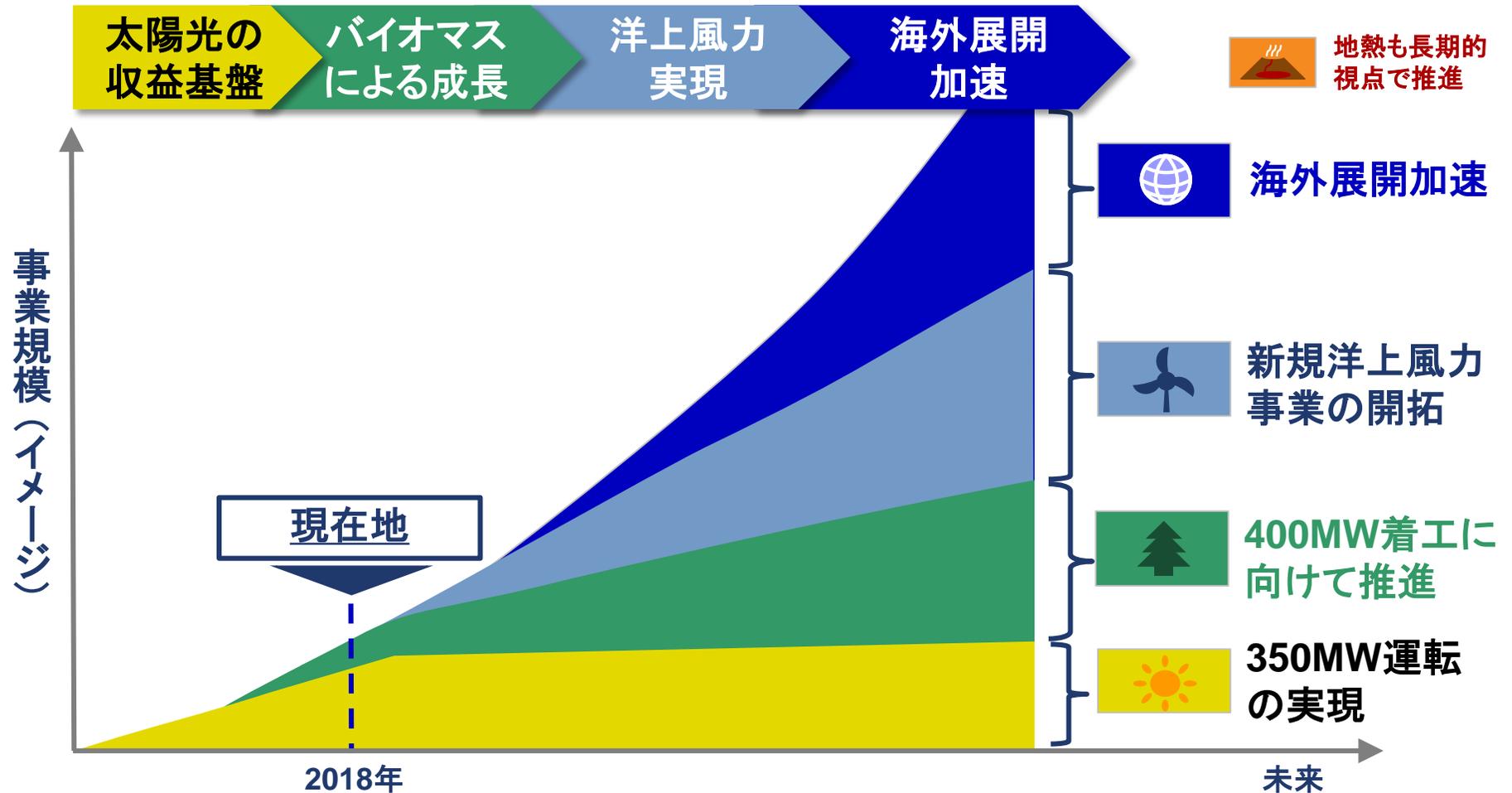


「日本とアジアにおけるエネルギー変革のリーディング・カンパニー」  
を実現すべく海外事業も積極的に展開

# レノバのマルチ電源開発と成長のイメージ

バイオマスと洋上風力の開発を推進しつつ、海外展開を加速

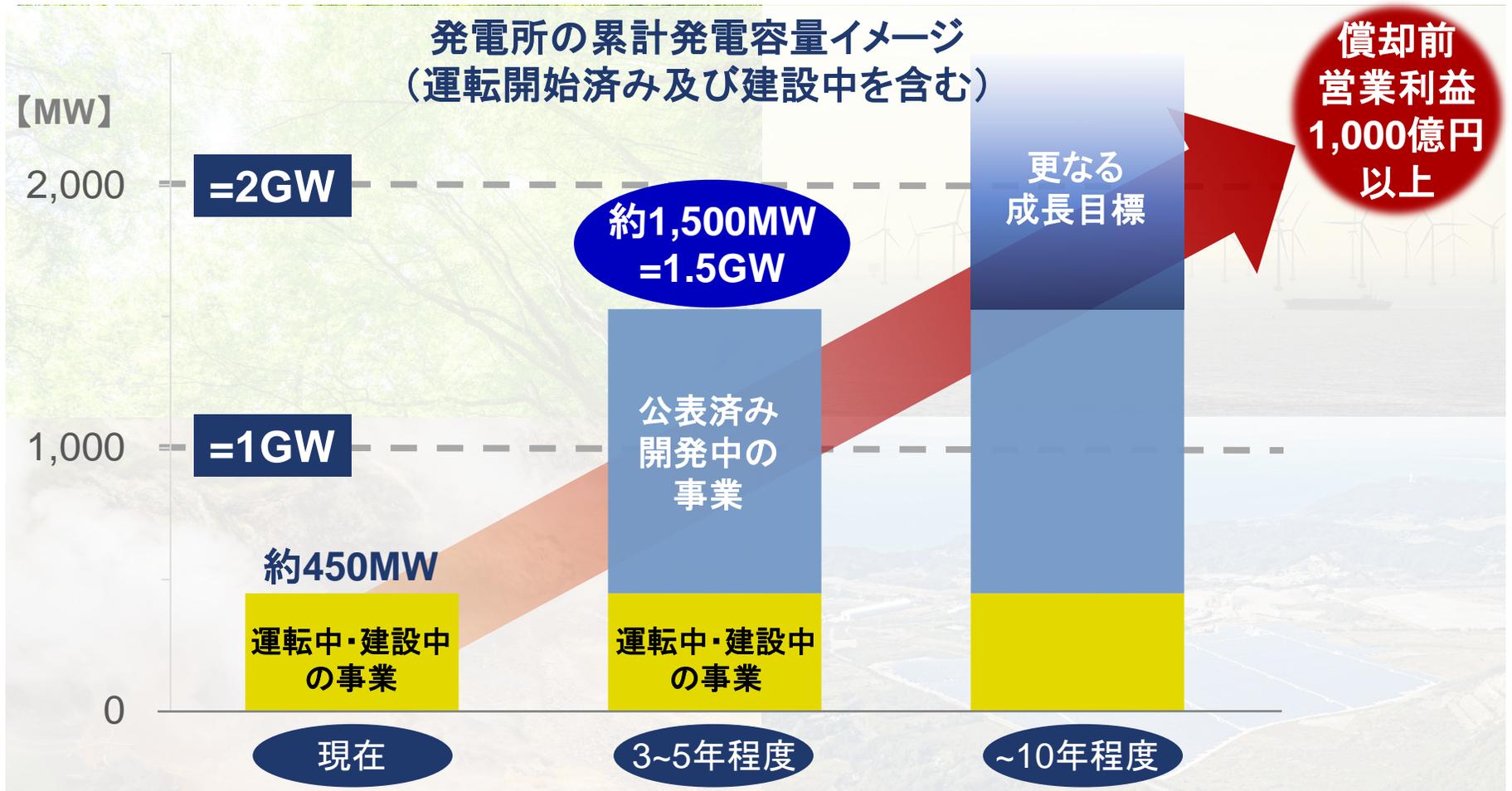
■ バイオマスと洋上風力及び海外事業を成長領域として投資を加速



# 目標とする開発規模

(単位:GW\*1)

- 5年程度で1.5GW以上の発電容量を実現
- 10年程度で償却前営業利益1,000億円以上を実現する発電容量を目指す



\*1 GW(ギガワット)=1,000 MW

A photograph of a dense forest with tall, slender trees and lush green foliage. The trees have reddish-brown bark and are surrounded by vibrant green leaves and ferns. The scene is captured from a low angle, looking up at the towering trunks.

### 3. 2019年3月期業績予想

# 2019年3月期業績予想

(単位: 百万円)

- 売上高及び各段階利益の成長を計画
- 事業拡大のために積極的な先行投資を行う

	2018年5月期 (実績)	2019年3月期 (業績予想)	前期比
売上高	11,740	13,000	10.7%
EBITDA*1	6,312	6,500	3.0%
EBITDA マージン	53.8%	50.0%	-
営業利益	3,679	3,700	0.6%
経常利益	2,055	2,100	2.2%
当期純利益	800	900	12.4%
EPS(円)*2	21.7	24.2	11.6%
ROE*3	11.1%	11.0%	-

- 引き続き人員増強含む、積極的な開発投資を行う先行投資フェーズ
- 新規事業獲得などによる期中の利益向上は目指していく

\*1 EBITDA = 償却前営業利益 = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)  
償却前営業利益は監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

\*2 2019年3月期(計画)のEPSは、2018年5月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出

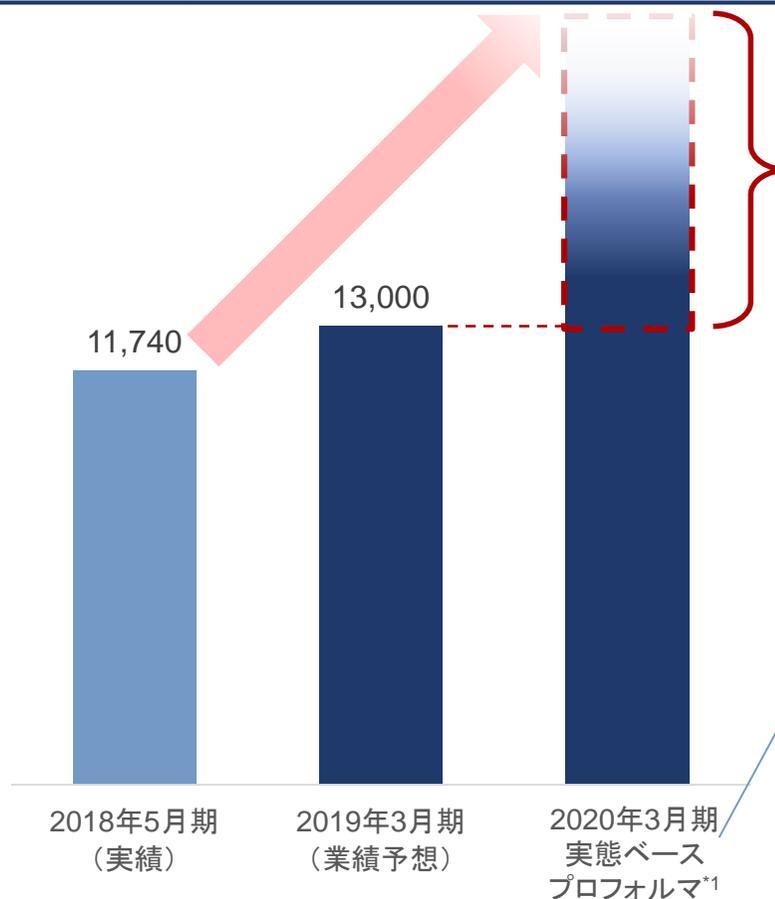
\*3 ROE における純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

# 連結売上高の推移(実績、業績予想及び2020年3月期プロフォルマ<sup>\*1</sup>)

(単位: 百万円)

- 建設中工事が進むことで、弊社の事業の価値は着実に高まっている
- 2020年3月期以降に次第に価値が顕在化し、売上高、利益に貢献

連結売上高プロフォルマ<sup>\*1</sup>



全事業の  
12ヶ月売上高  
の単純合算

	2020年3月期末までの 運転開始予定発電所	運転開始 予定日
①	四日市 (21MW)	2019年 3月
②	那須烏山 (19MW)	2019年 5月
③	軽米西 (48MW)	2019年 7月
④	軽米東 (81MW)	2019年12月

2020年3月期「業績予想」  
は2019年3月期決算発表時  
に公表します

- 2020年3月期末までに  
運転開始する発電所に  
ついて次のプロフォルマ
  - 全て12ヶ月稼働を想定
  - 全て連結する想定

<sup>\*1</sup> 2019年3月期までに運転開始している発電所に加え、2020年3月期に運転開始する予定の太陽光発電事業3件について運転開始後12ヶ月の売上高計画を単純合算したプロフォルマ。  
2020年3月期の実際の売上見通しは、各事業の運転開始時期、連結化時期により変化する。2020年3月期の業績見通しは2019年3月期の決算発表時に公表予定

## レノバのミッション / ビジョン

レノバが目指すもの

### ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し  
重要な社会的課題を解決する

### ビジョン / 目指すべき企業の姿

日本とアジアにおけるエネルギー変革の  
リーディング・カンパニーとなること



## 4. Appendix

# モニタリング型コーポレート・ガバナンスの推進

## 独立社外取締役が過半数を占める取締役会

### 取締役会



★指名・報酬委員会メンバー

1: Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称  
2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標

## マネジメント・プロフィール①

確かなバックグラウンドと専門性を持つ、強固なマネジメント・チームが当社を率いる

### 代表取締役会長 千本 倅生

京都大学工学部電子工学科卒業、フロリダ大学Ph.D。日本電信電話公社(現在のNTT)入社、その後、1984年に第二電電株式会社(現在のKDDI)を稲盛和夫氏らと共同創業。1995年より慶應義塾大学大学院教授、カリフォルニア大学バークレー校客員教授など歴任。1999年にはイー・アクセス株式会社を創業。2015年8月よりレノバ代表取締役会長に就任。



豊富な起業実績&  
経営哲学

### 代表取締役社長CEO 木南 陽介

京都大学総合人間学部人間学科卒業。マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパンを経て、2000年5月株式会社リサイクルワン(現株式会社レノバ)を設立。以来、17年以上、代表取締役社長CEOを務める。



リーダーシップ&  
ビジョン

### 副社長執行役員COO 須山 勇

東京大学教養学部卒業。1990年NTT入社。ソフトウェア開発等に携わった後に、2000年に株式会社アッカ・ネットワークスを共同設立。2008年に代表取締役社長就任。その後、合併したイー・アクセス株式会社の副社長を経て、2015年にソフトバンク株式会社カスタマーサービス本部副本部長に就任。2016年1月に当社入社。副社長執行役員COO。



組織統括

### 常務執行役員CTO 小川 知一

東京大学工学部建築学科、東京大学大学院工学系研究科卒業。一級建築士。1997年株式会社竹中工務店に入社。設計部構造課、海外作業所、環境エンジニアリング本部を経て、2008年ケンブリッジ大学にてMBA取得。2012年当社入社。2015年より執行役員新エネルギー事業部長。2016年より常務執行役員CTOとして、事業開発、技術及びエンジニアリングを統括。



エンジニアリング

## マネジメント・プロフィール②

確かなバックグラウンドと専門性を持つ、強固なマネジメント・チームが当社を率いる

### 執行役員CFO 森 暁彦

2001年早稲田大学商学部在学中に会計士補の資格を取得、KPMGにて公認会計士業務に従事。

2006年ゴールドマン・サックス証券株式会社に入社し、東京及びニューヨーク本社にて投資銀行業務(M&A、自己勘定企業投資、レバレッジド・ファイナンス、公募増資等)に従事。2015年に当社入社。

執行役員CFOとしてファイナンス、経営企画、IR及び経理を統括。



ファイナンス

### 執行役員 今岡 朋史

東京大学経済学部卒業。

1998年日本銀行に入行。その後、A.T.カーニー(2002-2012年)、福島復興支援ボランティア(2012-2014年)を経て、2014年当社入社。2016年より執行役員。地熱及び風力事業開発を統括。

2015年より日本地熱協会 運営委員も務める。



風力・地熱  
国内新規事業開拓

### 執行役員 福真 清彦

慶応義塾大学法学部卒業。

オリックスにて不動産ファイナンス、法務業務等に従事した後、2014年にジャパン・リニューアブル・エナジーに入社し、プロジェクト推進及びファイナンス責任者として、太陽光・風力発電所の建設着手・プロジェクトファイナンス組成を主導。

2017年当社入社。各種プロジェクトの推進を統括。



プロジェクト推進

### 執行役員 宮部 直行

慶応義塾大学経済学部、同大学院経済学研究科卒業。大学院時代に当社のインターンを経て2005年、ゴールドマン・サックスに入社。投資銀行部門に所属し、東京オフィス及びサンフランシスコオフィスにてM&Aアドバイザー、自己勘定投資等に従事。2014年よりシリコンバレーにてクリーンテクノロジー関連のスタートアップ数社の経営に参画。2015年より当社の海外プロジェクトアドバイザーを務め、2018年、執行役員海外事業推進室室長として参画。



海外事業

# 過去最高売上高及び最高益の達成

## 2018年5月期 連結決算ハイライト（単位: 百万円）

- 2018年5月期の業績目標は、売上高から当期純利益まで全て達成しました
- 売上高から経常利益までは過去最高を更新しています

	2018年5月期 (通期見通し)	2018年5月期 (実績)	対見通し比
売上高	11,500	<b>11,740</b> 過去最高	2.1%
EBITDA*1	6,200	<b>6,312</b> 過去最高	1.8%
EBITDA マージン	53.9%	<b>53.8%</b>	-
営業利益	3,500	<b>3,679</b> 過去最高	5.1%
経常利益	2,000	<b>2,055</b> 過去最高	2.8%
当期純利益	700	<b>800</b>	14.3%

2018年5月期  
業績目標を  
全て達成

\*1 EBITDA = 償却前営業利益 = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)  
償却前営業利益は監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

# 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- UREの連結化に伴い総資産は増加しました。なお、URE連結化の損益に与える影響は、2Qより生じています
- 利益剰余金の積み増しに伴い、株主資本が増加しました

	2017年5月期 期末	2018年5月期 期末	増減	主な増減要因
流動資産	14,788	19,382	4,594	UREの連結化に伴う増加
固定資産	38,107	45,500	7,392	
有形固定資産	33,970	40,684	6,713	UREの連結化に伴う増加
無形固定資産	1,328	1,289	▲38	
投資その他の資産	2,807	3,526	718	新規の大規模太陽光発電所への出資の増加
繰延資産	1,019	830	▲188	
<b>資産合計</b>	<b>53,915</b>	<b>65,713</b>	<b>11,798</b>	
有利子負債*1	40,440	49,189	8,749	UREの連結化に伴う増加
その他負債	5,990	5,653	▲336	法人税納付に伴う減少
<b>負債合計</b>	<b>46,430</b>	<b>54,843</b>	<b>8,412</b>	
株主資本	6,807	7,673	866	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	▲93	▲25	68	
新株予約権	—	5	5	ストック・オプションの付与
非支配株主持分	770	3,216	2,445	UREの連結化に伴う非支配株主持分の増加
<b>純資産合計</b>	<b>7,484</b>	<b>10,870</b>	<b>3,385</b>	

\*1 有利子負債 = 短期借入金+1年内返済予定の長期借入金+1年内返済予定のノンリコース長期借入金+長期借入金+ノンリコース長期借入金+リース債務

# 連結資本構成

(単位: 百万円)

■ UREの連結化に伴い総資産は増加したものの、財務健全性指標に大きな変化はありません

		2017年5月期 期末	2018年5月期 期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	53,915	65,713	11,798	UREの連結化
	純資産	7,484	10,870	3,385	利益剰余金及び非支配株主持分の増加
	自己資本	6,713	7,648	934	利益剰余金の増加
	純有利子負債 <sup>*1</sup>	27,543	35,070	7,527	UREの連結化
	現預金	12,896	14,118	1,222	
	有利子負債 <sup>*1</sup>	40,440	49,189	8,749	UREの連結化
財務健全性 指標	自己資本比率	12.5%	11.6%	▲0.8%	UREの連結化に伴い自己資本比率は低下。 一方、非支配株主持分が増加し純資産比率は増大
	純資産比率	13.9%	16.5%	2.7%	
	Net D / Eレシオ <sup>*1*2</sup>	3.7x	3.2x	▲0.5x	UREのプロフォルマEBITDA <sup>*4</sup> を用いたNet Debt / プロフォルマEBITDAは5.3x
	Net Debt / EBITDA <sup>*2*3</sup>	5.4x	5.6x	0.1x	

\*1 有利子負債 = 短期借入金+1年内返済予定の長期借入金+1年内返済予定のノンリコース長期借入金+長期借入金+ノンリコース長期借入金+リース債務

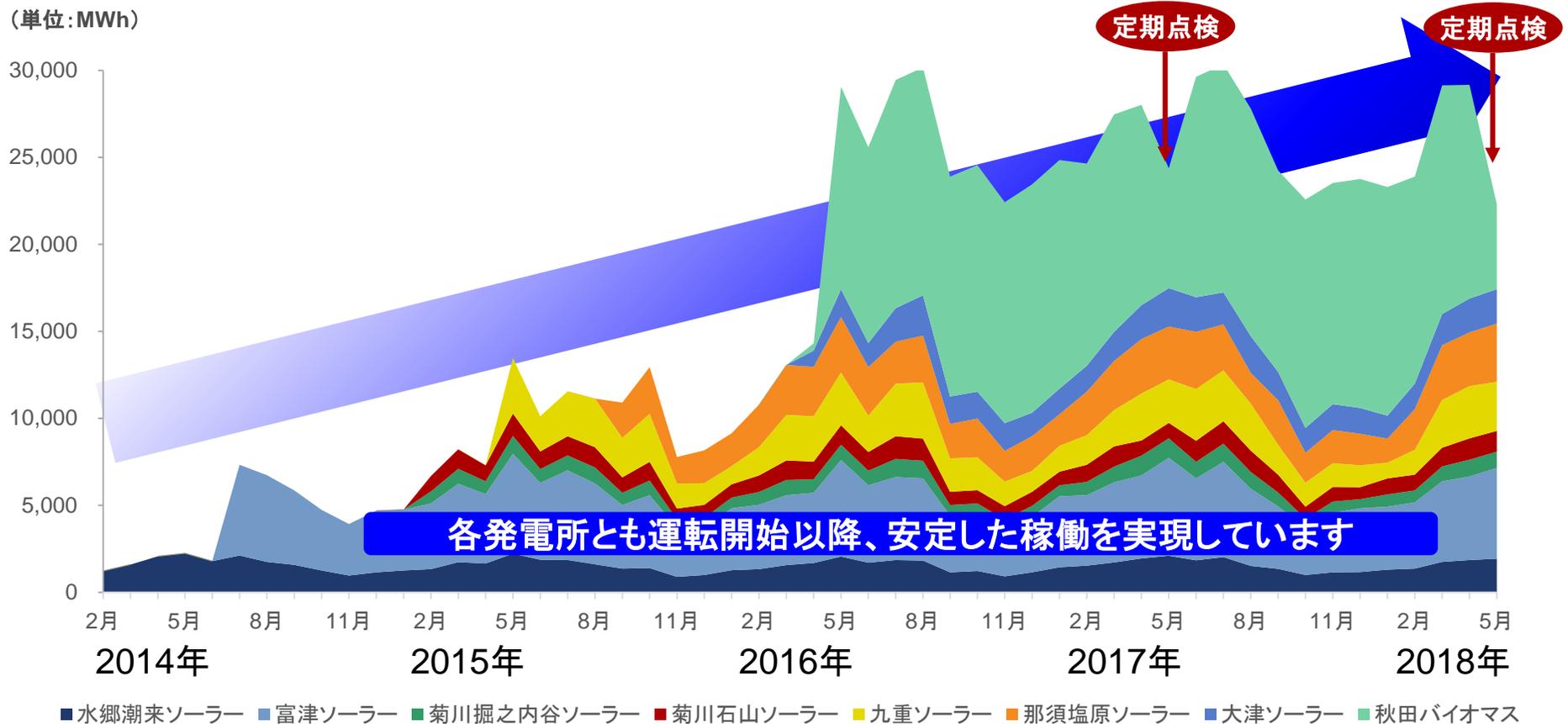
\*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産 \*3 EBITDA(=償却前営業利益)は、2017年5月期末 5,072百万円、2018年5月期末 6,312百万円

\*4 プロフォルマ EBITDA(6,655百万円)は、レノバ連結EBITDAに、URE単体のEBITDAのうち、連結化前の期間に帰属する金額(363百万円)を加算し、UREに係る持分法投資利益(20百万円)を減算

# レノバの保有する発電所における売電量の月次推移\*1

(単位:MWh\*2)

- 太陽光発電所は、日射量の多い春季から秋季においては発電量が多い傾向にあります
- バイオマス発電所は、安定した稼働を実現しています(毎年5月は定期点検のため、発電量が相対的に低下)



\*1 各発電事業者の決算日は3月31日、弊社の連結決算日は5月31日であり、各発電事業者にて4月から3月に計上された発電量に係る数値が弊社の連結決算に計上  
 なお、弊社は2019年3月期より、連結決算日を3月31日に変更する予定

\*2 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

# 電源の保有及び開発状況(1/2)

## 現在公表可能な事業リスト\*1(2018年7月5日現在)

- 計210MWの大規模太陽光発電所5ヶ所を建設しており、2019年に連続的に運転開始を予定しています
- 運転中、建設中合わせて、350MW超の太陽光発電所を保有しています

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	-	2014年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	-	2014年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	-	2015年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	-	2015年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	-	2015年
	那須塩原	栃木県	26.2*3	40円	運転中	100%	-	2015年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	-	2016年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	建設中	38.0%	-	2019年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	建設中	38.5%	-	2019年
	四日市	三重県	21.6	36円	建設中	38.0%	実施中 (着工の認可済)	2019年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	建設中	38.0%	-	2019年
	事業A	九州	約20	36円	アセス中(系統入札)	-	-	2022年頃
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%	-	2021年

\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

\*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

\*3 2018年4月より、増設設置パネルが稼動したため、発電出力は24.8MWから26.2MWに増加

## 電源の保有及び開発状況(2/2)

### 現在公表可能な事業リスト\*1(2018年7月5日現在)

■ マルチ電源化に向けた開発は順調に進捗しています

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
バイオマス	URE	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*6	-	2016年
	御前崎	静岡県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2022年頃
	仙台	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2023年頃
	石巻	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2023年頃
	苅田*3	福岡県	約75	24円/32円	建設中	43.1%	-	2021年
	徳島	徳島県	約75	24円/32円	推進中	-	-	2022年頃
洋上・陸上 風力	由利本荘 (洋上)	秋田県	約560	未定	アセス中 (系統入札)	-	実施中	2024年頃 より順次
	阿武隈*4	福島県	約150	22円	アセス中(共)*5	-	実施中	2022年頃
	事業B*4	九州	約50	21円	先行投資	-	実施中	2024年頃
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	先行投資(共)*5	-	-	2021年頃
	恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定

\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

\*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

\*3 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。なお弊社は、共同出資会社4社が保有するSPCの出資持分を買い増す権利を有していません

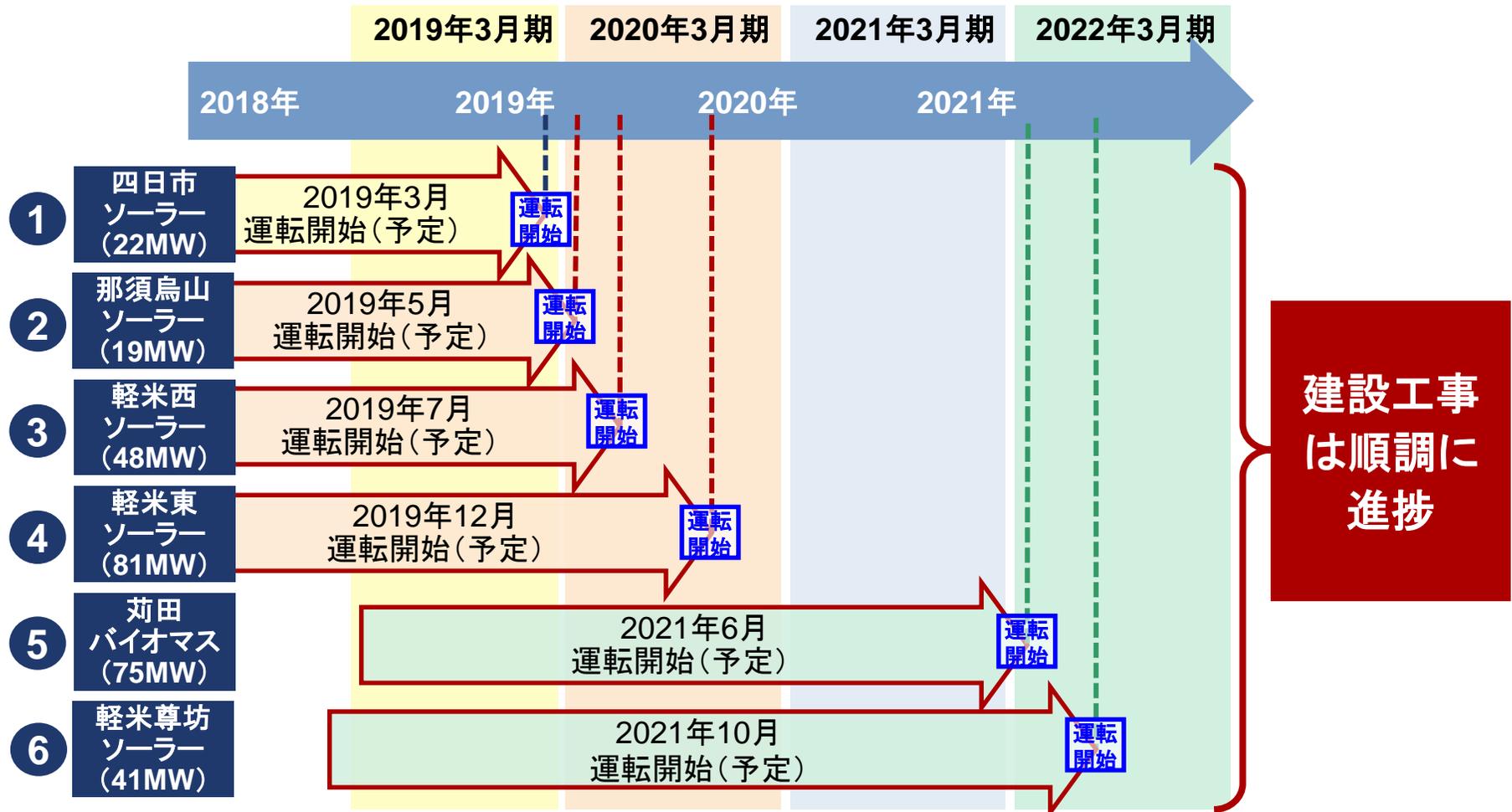
\*4 陸上風力事業

\*5 (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進事業

\*6 弊社はUREに対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

# 建設中の事業一覧\*1

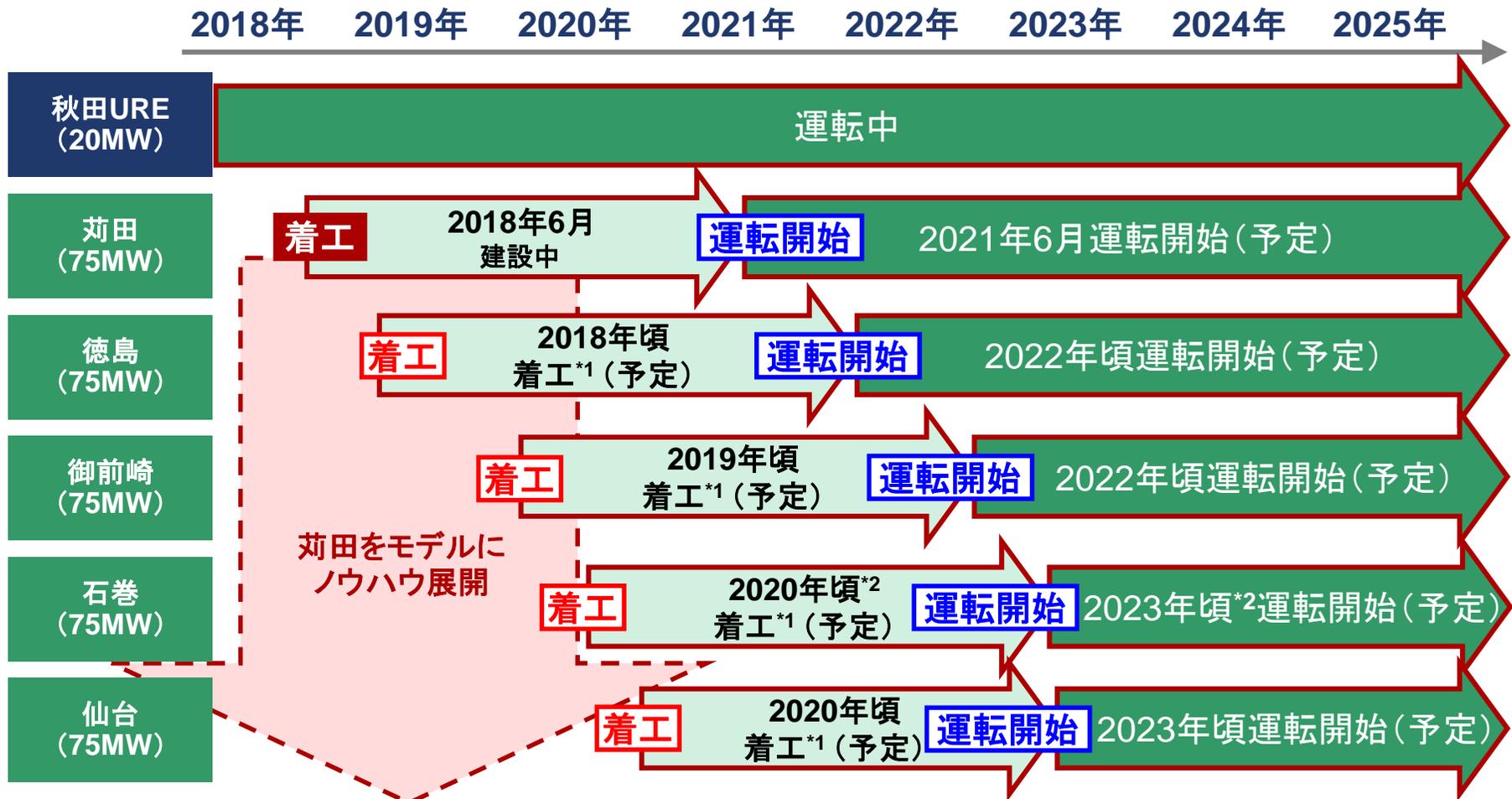
■ 建設中事業は、2019年3月以降に順次運転開始し、収益に貢献する見通しです



\*1 建設中の事業は、気象の状況や進捗に伴い、変更、遅延となる可能性があります

# バイオマス発電事業の開発推進状況

- 苧田バイオマス事業をモデルとして、今後1~2年で4事業に着工予定です
- 2021年以降に順次発電開始を予定。合計約400MWの発電容量となります



\*1 融資契約後、建設に係る準備期間を含む。なお、開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

\*2 石巻バイオマス事業は、行政との協議を踏まえた開発プロセスの見直しに伴い着工予定時期及び運転開始予定時期の記載を変更しています

## 今年度より決算期変更を行う理由

- 決算期を5月期から3月期に変更し、タイムリーな開示と分かりやすい決算情報の提供を企図しています

### 5月連結決算期の課題点

1

発電事業SPCは3月決算。  
業績開示に2ヶ月の  
タイムラグがあった

2

レノバ(5月決算)と  
発電事業SPC(3月決算)  
にズレがあった

### 3月連結決算期のメリット

タイムリーな  
開示の実現

2ヶ月ズレを解消し  
より理解しやすい  
連結決算の実現

## 財務戦略の基本的な考え方

---

1

### 株式希薄化への配慮と財務健全性の両立

- 事業開発に必要な資金は可能な限り営業CFと負債調達で賄う
- 財務健全性指標には留意し一定の水準を保つ

2

### 良好な条件のノンリコースローンの活用

- 発電所SPCにおいては、引き続きプロジェクトファイナンスにより、  
良好な条件のノンリコースローンを活用

3

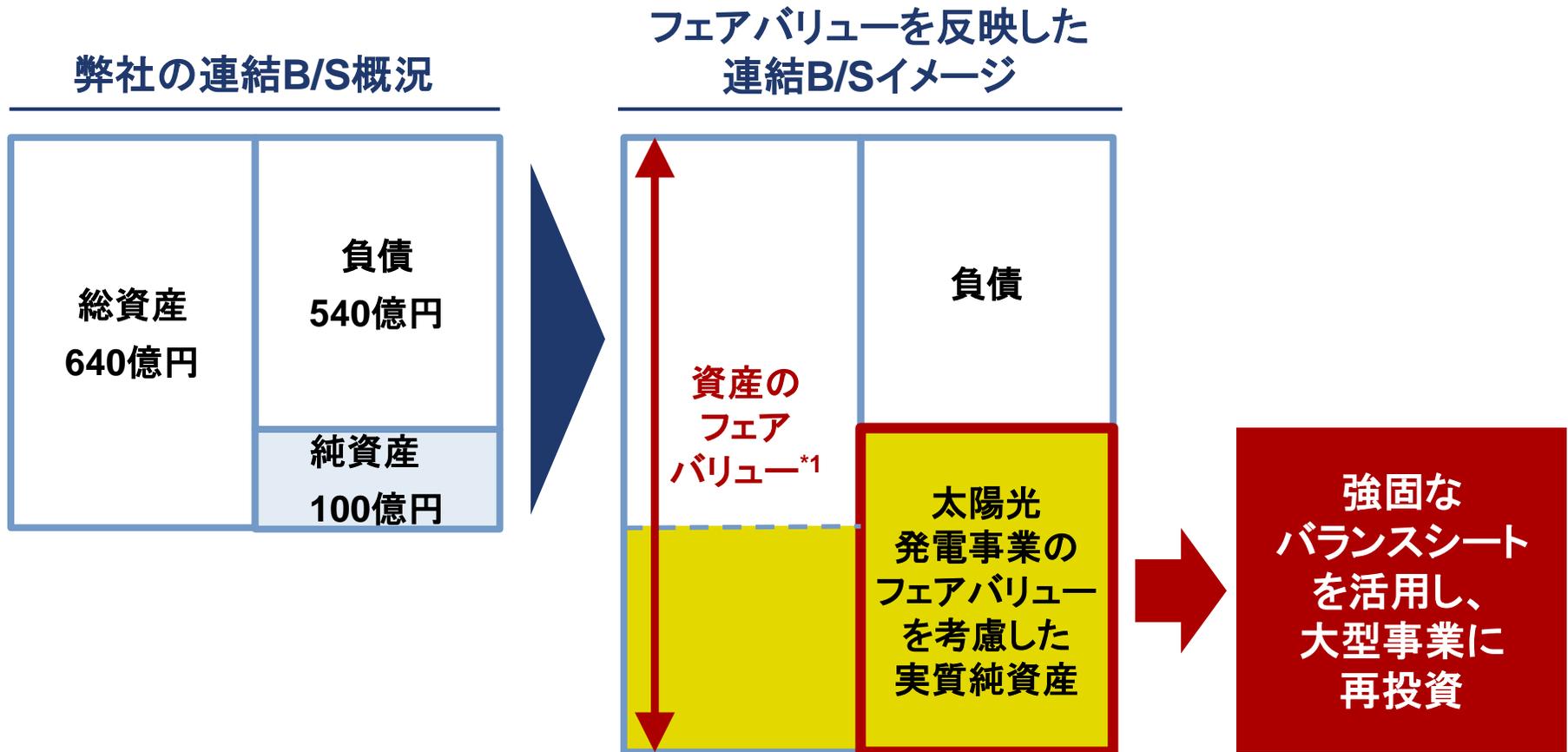
### 保有・開発中発電所のフェアバリューの可視化

- 弊社が保有・開発する太陽光発電所の「フェアバリュー」の理解促進
- 資金調達において弊社本来の財務体質と、財務の健全性を訴求

# 太陽光発電事業のフェアバリュー<sup>\*1</sup>を考慮した連結B/Sのイメージ

(単位:億円)

- 太陽光発電事業のフェアバリューを考慮すると実質的なバランスシートは強固
- 強いバランスシートを活用して新規の発電事業への再投資を行います



\*1 太陽光発電事業のフェアバリューは出資者へFIT期間に亘り分配される見込みキャッシュフローを一定の割引率で割引計算したもののイメージ

## 株式会社レノバ: 上位株主一覧

2018年5月31日現在の上位株主

	株主名	持株比率	備考
	木南 陽介	20.06%	弊社代表取締役社長CEO
	住友林業株式会社	9.91%	事業パートナー
	千本 倅生	7.10%	弊社代表取締役会長
	辻本 大輔	6.73%	弊社共同創業者
	本田 大作	5.40%	弊社共同創業者
	株式会社ミツウロコホールディングス	5.22%	事業パートナー
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	4.74%	
	鈴与商事株式会社	4.07%	事業パートナー

## 株式分割の実施状況

- 投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています

	分割割合	発行済み株式数
2018年3月31日時点	-	18,482,700株
2018年5月1日付 <sup>*1</sup>	1:2株	36,965,400株
2018年9月1日付 <sup>*2</sup>	1:2株	74,268,400株

\*1 発行済株式総数は、2018年3月31日現在の発行済株式総数を2分割した株数を記載しています

\*2 発行済株式総数は、2018年6月30日現在の発行済株式総数を2分割した株数を記載しており、新株予約権の行使等により変動する可能性があります

# 株主優待制度のご案内

■ 株主の皆さまに弊社株式を中長期的に保有いただき、弊社の再生可能エネルギー発電事業をご支援いただきたいという想いを込めて、株主優待制度を導入しています

## 株主優待の概要

<b>対象株主</b>		毎年3月31日現在 <sup>*1</sup> の株主名簿に記載又は記録された、100株以上を保有されている株主の皆さま	
<b>株主優待品</b>		株主確定日に保有する株数及び保有期間に応じて「オリジナルQUOカード」を年1回贈呈	
		保有期間 <sup>*2 3</sup>	
		1年未満の保有	1年以上の継続保有 <sup>*4</sup>
保有株数	100株以上～500株未満	300円分	300円分
	500株以上～1,000株未満	300円分	1,500円分
	1,000株以上～10,000株未満	300円分	3,000円分
	10,000株以上	300円分	30,000円分

\*1 2018年8月29日に開催予定しています、第19回定時株主総会において、事業年度を変更するための定款一部変更の付議いたします。承認可決した場合、変更いたします。

\*2 保有期間は、毎年3月末日及び9月末日の株主名簿において、同一株主番号で連続して記載又は記録された回数より判定いたします。

\*3 保有期間の算出は、2017年5月31日まで遡ります。上記、事業年度の変更に伴い、2017年5月31日以降は、2017年11月30日、2018年5月31日、2018年9月30日、2019年3月31日にて判定いたします。

\*4 1年以上の継続保有とは、毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に連続3回以上で、同一株主番号にて記載又は記録されたことをいいます。

## 【ご参考】会社概要

2018年5月31日現在

### 会社情報

社名	株式会社レノバ		
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号		
代表者	代表取締役会長	千本 倖生	
	代表取締役社長CEO	木南 陽介	
設立	2000年5月		
資本金	1,986百万円		
証券取引所	東京証券取引所市場第1部		
証券コード	9519		
事業内容	再生可能エネルギー事業		
従業員数 (連結)	128名		

### コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役6名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

### 株式の状況(2018年5月31日現在)

発行可能 株式総数	140,400,000株
発行済 株式総数	37,134,200株
株主数	8,683名

### 主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2006年5月	プラスチックリサイクル事業に参入
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社(URE)にて発電を開始
2016年8月	プラスチックリサイクル事業を譲渡
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更